

Akamai Guardicore Segmentation の Total Economic Impact (TEI: 総経済効果) で 152% の ROI を達成

※本リリースは 2024 年 12 月 9 日 (現地時間) にマサチューセッツ州ケンブリッジで発表されたプレスリリースの抄訳版です。

オンラインライフの力となり、守るサイバーセキュリティおよびクラウドコンピューティング企業、[Akamai Technologies, Inc.](#) (NASDAQ : AKAM) は、Akamai Guardicore Segmentation が 3 年間で 960 万米ドルの総利益を達成し、インタビューした顧客に基づいて Forrester 社がモデル化した組織では 6 か月未満で採算がとれた (すなわち、投資回収期間) とする調査結果を発表しました。[Akamai Guardicore Segmentation に関する Forrester の The Total Economic Impact™](#) では、従来のファイアウォールのようなレガシーシステムを削減または排除することで、152% の投資利益率 (ROI) を達成し、290 万米ドル以上を削減したことも示されています。

調査では、次のことが明らかになりました。

- **3 年間で 410 万米ドルのコストを回収** : Akamai Guardicore Segmentation を使用する組織は、アタックサーフェスを最小限に抑えることができ、ダウンタイムを短縮するとともに、3 年間で収益維持率を 1.4% から 2% に向上しています。
- **インシデント管理作業が 3 年目までに 70% 削減** : Akamai Guardicore Segmentation を使用したネットワークのマイクロセグメンテーションにより、組織のセキュリティ運用 (SecOps) チームとネットワーク運用 (NetOps) チームは、潜在的な脅威をより迅速かつ効果的に検知して対応できます。
- **運用の合理化により必要なサイバーセキュリティリソースを削減** : Akamai Guardicore Segmentation により、組織の SecOps チームと NetOps チームは、マイクロセグメンテーションを簡単に視覚化し、単一のダッシュボードでポリシーを実装して、セキュリティ体制と検証をシンプル化できます。その結果、必要なサイバーセキュリティ担当者数を 33% 削減でき、3 年間で約 140 万米ドルのコスト削減につながりました。
- **レガシーシステムの削減または排除により、290 万米ドル以上を削減** : 組織は Akamai Guardicore Segmentation を使用して、水平 (East-West) 方向のファイアウォール設置範囲を減らすことで、既存のファイアウォールをよりきめ細かく管理でき、ネットワークの可視性を向上させ、継続的なネットワークとセキュリティを確保しています。

調査回答者は、Akamai Guardicore Segmentation をセキュリティ情報およびイベント管理（SIEM）やエンドポイント検知応答（EDR）といった既存のセキュリティツールと統合する機能などの、定量化されていないメリットも報告しています。また回答者は、プロフェッショナルサービスを使用した追加の有用なユースケースの特定、サイバーセキュリティ担当者の業務に対する満足度向上、IT チームの生産性向上といった利点も挙げています。

回答者は、マイクロセグメンテーションソリューションに求めている機能の 1 つとして、特にファイアウォールと比較して、すぐに使用できるテンプレートを使用することでより迅速に展開でき、同時に柔軟なグループ化とラベル付けが可能で、時間経過とともにポリシーをカスタマイズできる点を挙げています。

顧客は、脅威のラテラルムーブメントを防止し、アタックサーフェスを削減することで、全体的なセキュリティを強化するために、Akamai Guardicore Segmentation を選択しています。彼らは Akamai Guardicore Segmentation を使用することで、ネットワークトラフィックとシステム間のやり取りの可視性を向上させ、潜在的な脅威をより効果的に検知して対応できることに気づきました。Akamai Guardicore Segmentation により、顧客はそれまで現在のサイバー脅威に対して脆弱であった、業務に不可欠なレガシーシステムをより適切に保護することが可能になっています。

Akamai の Enterprise Security、General Manager、Senior Vice President、Ofer Wolf は「Akamai Guardicore Segmentation を実装することで、組織はインシデント管理作業を軽減し、運用を合理化して必要なサイバーセキュリティリソースを削減するとともに、可視性と制御を向上させることができ、同時に 152% の投資回収率を実現します」「この調査では、Akamai がお客様のシステムとデータの両方を保護しながら、脅威を阻止し、攻撃者の一歩先を行くためにどのような支援をしているかが強調されています」と述べています。

調査方法

Akamai は、Forrester Consulting に Total Economic Impact™（TEI）の調査を委託し、企業が Akamai Guardicore Segmentation を導入することで実現できる潜在的な ROI を調査しました。この調査は、Akamai Guardicore Segmentation が組織に与える潜在的な財務的影響を評価するためのフレームワークを読者に提供することを目的としたものです。

この投資に関連するメリット、コスト、リスクをより深く理解するために、Forrester は Akamai Guardicore Segmentation を使用した経験を持つ 5 人の代表者にインタビューしました。この調査の目的のため、Forrester はインタビュー対象者の経験を集め、その結果を統合して、年間収益 10 億米ドル、世界 10 拠点に 5,000 人の従業員を擁し、規制が厳しい業界の、グローバルな組織をモデル化して想定しました。

この調査に参加した顧客が Akamai Guardicore Segmentation について語ったこと

- 「（Guardicore の）最大の利点は、より強固なセキュリティ回復力を手にし、セキュリティインシデントやサイバー攻撃を回避できることです。これは可視性の向上によるものです」— ヘルスケアサービス、Director of IT Security

- 「Guardicore に価値があるか？あらゆるネットワークに重要な、区分化とセグメンテーションがすべてです。自動化された探索と可視化がもたらすメリットは非常に重要です。世界中に展開するポリシーの一貫した展開とエラーの減少に関して言えば、（価値があることは）間違いありません。また、侵害に対する効果的な対処も非常に重要なことですが、すでに適正な措置を取っていることが分かっているため、夜は安心して眠ることができます。これに関しても（価値があることは）間違いありません」— 金融サービス、Infosec Director
- 「当社では 2023 年にセキュリティ侵害が発生しました。復旧後、組織の全体的なセキュリティ体制を強化する必要がありました。（目標の）1 つはネットワークセグメンテーション（の強化）によりラテラルムーブメントを防止することでした。これが Guardicore を選択するきっかけとなりました」— イネープリングソフトウェア、Head of Infrastructure
- 「Guardicore の有利とした理由として、レガシー OS のサポートは大きな理由の 1 つで、（競合製品の）一部は対応していませんでした。もう 1 つは、スケーラビリティと可視性、そして適用を通じた学習期間の容易さでした」— 特殊製造業、Infosec Officer

[Akamai Guardicore Segmentation の詳細](#)と、それが組織のゼロトラストへの取り組みをどのように支援できるかについてご確認ください。

Akamai について

Akamai はサイバーセキュリティとクラウドコンピューティングを提供することで、オンラインビジネスの力となり、守っています。市場をリードするセキュリティソリューション、優れた脅威インテリジェンス、そして世界中の運用チームが、あらゆるところで企業のデータとアプリケーションを多層防御で守ります。Akamai のフルスタック・クラウドコンピューティング・ソリューションは、世界で最も分散されたプラットフォーム上で、パフォーマンスと手頃な価格を両立します。安心してビジネスを展開できる業界トップクラスの信頼性、スケール、専門知識の提供により、Akamai は、グローバル企業の信頼を獲得しています。詳細については、akamai.com および akamai.com/blog をご覧ください。ただか、[X](#)と [LinkedIn](#) で Akamai Technologies をフォローしてください。

※Akamaiと Akamai ロゴは、Akamai Technologies Inc.の商標または登録商標です

※その他、記載されている会社名ならびに組織名、ロゴ、サービス名は、各社の商標または登録商標です

※本プレスリリースの内容は、個別の事例に基づくものであり、個々の状況により変動しうるものです